



大学前や駅前で、学費・奨学金・ブラックバイトの青年アンケート調査に取り組んでいます
(写真は10月8日の同志社大学前)



戦争法案反対の府庁前集会・デモ
(9月6日)

9月定例府議会は、9月24日から2日間の代表質問、28日から3日間の一般質問を行ない、常任委員会・特別委員会を受けて10月7日に議案・意見書・決議の採決。10月9日から10月29日は2014年度決算特別委員会が開催され、10月29日の知事総括質疑を経て、11月4日に閉会しました。

●目次●

2P▶ 代表質問	山内 よし子
3P▶ 代表質問	さこ 祐仁
5P▶ 一般質問	浜田 よしゆき
6P▶ 一般質問	西脇 いく子
7P▶ 一般質問	森下 よしみ
8P▶ 議案討論	まえくぼ義由紀
9P▶ 意見書・決議案討論	馬場こうへい
10P▶ 請願の審議結果、意見書・決議案の議決結果	
11P▶ 決算特別委員会 知事総括質疑	本庄 たかお
12P▶ 決算特別委員会 知事総括質疑	みつなが敦彦
13P▶ 議案討論	島田 けい子
14P▶ 議案の議決結果	
15P▶ 9月議会を終えて (談話)	

日本共産党京都府会議員団

府会だより

2015年
9月定例議会
2014年度
決算特別委員会

編集・発行 / 日本共産党京都府会議員団

TEL 075(414)5566 FAX 075(431)2916

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内

Eメール / giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

ホームページ / http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/

発行責任者 / 梶井 義行

Autumn 2015 No.324

9月24日の代表質問には、日本共産党から山内よし子議員、さこ祐仁議員が立ち、戦争法強行、米軍レーダー基地、介護保険、高学費と奨学金、亀岡サッカースタジアム、経済問題、伝統産業、地方創生、原発と温暖化対策などについて取り上げ、知事をただしました。

代表質問 9月24日

山内 よし子 議員
(京都市南区)



民主主義破壊の強行 採決に抗議。憲法違反の戦争法廃止、米軍レーダー基地撤去を

山内議員は冒頭、関東東北地方を中心に甚大な被害をもたらした台風18号に触れ、犠牲者への哀悼と被災者へのお見舞いを述べました。その上で、9月19日に強行された戦争法（安保関連法）について、国民の反対の声を無視し、国会の民主的ルールも踏みにじる暴挙だと厳しく抗議。廃止を求める世論と運動が広がっていることを紹介し、憲法違反の戦争法を廃止する「国民連合政府」の実現に全力をあげる決意を述べました。また、戦争法の審議を通じて、京丹後市のXバンドレーダー基地の危険性がいっそう鮮明になったことを指摘。騒音・低周波被害、交通事故の頻発などに加え、網野町島津地区では住民合意を抜きにした米軍属住宅建設が進んでいる問題を取り上げて、「安心・安全の確保」「住民合意の尊重」という前提が崩れている以上、米軍基地の稼働停止と撤去を求めざるべきだと強く迫りました。

知事は、防衛の問題は国の専権事項であり、憲法違反かどうかは裁判所が判断することとして、戦争法反対の国民世論に背を向けました。ま



京丹後市の米軍レーダー基地を調査(8月10日)

介護保険は、介護難民をなくし、安心して高齢者を過ごせる制度に

た、米軍レーダー基地の問題では京丹後市の判断を尊重するとし、府民の安全・安心にたいして無責任な姿勢を示しました。

つづいて山内議員は、今年度より大がかりな制度変更が始まっている介護保険の問題について、「保険あって介護なし」といふべき事態が広がっている現状を告発。負担の限界を超えている保険料の軽減を図ること、利用料の2割負担導入や居住費・食費の負担増を撤回し減免制度を拡充すること、「要支援」の方をサー

ビスの対象から外して市町村の「総合事業」に移す政府方針に反対することなどを求めました。

知事は、「持続可能な制度運営」という口実で、国民の負担増を当然視する答弁に終始しました。山内議員はそうした姿勢を厳しく批判。老人福祉法が、高齢者が敬愛され、「健全で安らかな生活」が保障されるよう国と地方自治体の責務を規定していることに触れて、この理念に立ち戻った介護保障の必要性を強調しました。

貧困の連鎖を防ぐためにも大学奨学金制度の改善を

山内議員は次に、勤労者の所得が減り続ける一方で大学の学費は上がり続け、教育費負担が国民生活に重くのしかかっている問題を取り上げました。とりわけ、学生生活を支えるための奨学金が、重い利子負担と多額の返済義務により、かえって卒業後の厳しい生活や将来不安の原因となっている実態を、青年の生の声を紹介しながら告発。その解決は日本社会の将来にかかわる問題だとして、給付制奨学金の創設や利子補給制度の実現、学生生活の相談窓口の設置などを求めました。

治水上も環境の上でも問題がある亀岡サッカースタジアムと駅北開発は中止せよ

最後に、亀岡駅北側へのサッカー

スタジアム建設と駅北開発について、知事の見解をたどりました。山内議員は、遊水機能の低下による洪水の危険が指摘され、公共事業評価に係る第三者委員会において、「環境保全専門家会議による影響の評価が行われた後に再評価を行う」まで

は本体工事を行わないことが確認されているにもかかわらず、まともな説明がないまま6月議会に本体建設費の予算が提案されたことを厳しく批判。計画は中止せよと追及しました。

知事は、治水や環境の問題について

では専門家の確認を得ながら進めていると強弁。デザインビルド方式なので問題があっても対応できると聞き直りました。山内議員は、議会と住民が十分にチェックできない手法そのものを厳しく批判。スタジアム建設の中止を重ねて求めました。

代表質問 9月24日

さこ 祐仁議員
(京都市上京区)



地域循環型で切れ目ない中小企業支援こそ

日本経済は、昨年の消費税増税に加え、円安による物価上昇で国民の消費が急速に落ち込んでいます。迫議員は、京都の大企業10社が1年間で4361億円も内部留保を増やしている一方で、府内の事業所は減少し続け、欠損法人は、資本金1000万円以下の中小企業が86%を占めていると指摘。雇用者報酬が減少し、非正規雇用は全国ワースト3位の状況が続いていると述べ、アベノミクスは大企業にだけ恩恵を与えるものであり、根本的な転換が必要と追及しました。

迫議員はさらに、固定費などを支える中小企業経営安定化等支援事業費は、中小企業の切実な要求であるにもかかわらず三年で打ち切ったことを批判。中小零細業者を元気にする住宅リフォーム助成制度、商店

リフォーム助成制度、小規模工事登録制度など、内需を拡大する対策を切れ目なくやり続けるよう求めました。

知事は、プレミアム商品券の発行などで消費を喚起していくなどと述べましたが、京都経済の厳しさを直視せず、中小企業支援の施策については後ろ向きな態度に終始しました。

西陣などの伝統産業振興を

迫議員はまた、西陣の出荷高や売り上げが激減し、伝統的な技術・技法の継承が失われる状況にあると指摘。昨年度に創設された「京都府伝統産業基盤支援事業補助金制度」について、7月に西陣織工業組合等の4団体から予算拡充の要望書が出

されており、助成額の増額と事業の周年化を求めました。さらに、制度の周知期間の改善、手続きの簡素化などを求めました。知事は、要望に

応じて予算の拡充をしていくと述べるにとどまりました。



全西陣織物労働組合定期大会であいさつ(10月3日)

持続可能な地域へ「地方創生」ではなく基礎自治体の支援こそ

政府の大号令のもと作成された府

用語解説 デザインビルド方式…公共工事の入札において、通常は分割すべき設計と施工を一括して発注する仕組みのこと。設計変更にもなう予算の変動が前提とされており、公正性や透明性をめぐる課題が指摘されている。

の「地域創生戦略」では、政府の戦略と同様、「機能分担・役割分担」「圏域行政にシフト」を掲げ、「フル

セット自治体だけで持続するのは難しい」と、公共施設の集約化をはじめ、市や町をまたいだ広域の地域づくりを進めようとしています。迫議員は、市町村合併の押しつけに続いて、上から基礎自治体つぶしを進めるものであると批判。全国知事会が、「国と車の両輪となって地方創生を成し遂げ、日本を創成していく」と要請書を出したことに触れて、政府と一緒にやって地方自治破壊を進めるやり方はやめよと迫りました。

知事は、税務の共同化や国保の都道府県化で市町村の事務を軽減して

いると強弁し、市町村合併を推進した責任を認めませんでした。

高浜原発の再稼働・中間処理施設には反対を

高浜原発をめぐる、国と関西電力の「再稼働ありき」の姿勢に批判が噴出しています。迫議員は、宮津市議会が地元同意の範囲を30キロ圏内の自治体に拡大することを求める意見書を可決したことや、舞鶴市の住民アンケートで85%が「再稼働には舞鶴市の同意が必要」と回答していることなどを紹介し、十一月に再稼働する条件は全くないと迫りました。

質問を終えて

戦争法を廃止する 新しい政府を作りましょう

ある集まりで、「戦争法廃止で一致する政党・団体・個人が力を合わせて新しい政府をつくらうではないか!!」と訴えたところ、終わってから一人の男性が追いかけてこられました。

「私は皇后の美智子さんが大好き。平和を願ってがんばっておられるし、被災地で人々を励ましておられる。民主党などの政党と懇談するのもいいが、皇室と懇談をしてはどうか」という提案でした。憲法上の制約がいろいろと難しい問題もありますが、その男性は「茶飲み話でもいいから、一度懇談を」と言います。想像しただけで楽しくなる提案です。

私たちが戦争法廃止の「国民連合政府」をつくることを呼びかけて以来、様々な議論が始まっていることを実感しました。

【山内よし子】

迫議員はまた、使用済み核燃料の処分にかかわって、舞鶴市と宮津市が中間処理施設の候補地ではないかと不安が広がるなか、最終処分に関する経済産業省の自治体向け説明会が5月に開催されていたことを批判。地元住民や府民に隠して進めようとする国のやり方には、厳しく抗議するよう求めました。

知事は、中間処理施設に反対する姿勢は全く変わらないと答弁しましたが、高浜原発再稼働については、司法判断の結果を踏まえ安全確認に臨むと述べるにとどまり、再稼働に反対しない立場を表明しました。

COP21に向けて、 本政府に積極的な役割 を果たすよう求めよ

迫議員は、年末に開催される国連気候変動枠組み条約第21回締約国会議（COP21）に向けて、日本政府の温室効果ガス削減目標案は、EUやアメリカに比べても極めて消極的だと批判。COP21における新たな合意に役割が果たせるよう、政府に対して、1990年比で2020年までに25%、2030年までに40%の削減目標を掲げるよう求めることを促しました。

質問を終えて

福島原発事故から4年7カ月。事故の収束どころか汚染水漏れが止まりません。

福井地裁は、高浜原発3、4号機に対し、「新基準を満たしても安全性は確保されない」と、運転差し止めの仮処分を決定しています。また、原発事故の際に即時避難が必要な5km圏内の舞鶴地域などの住民避難計画も確立していません。しかし、政府や関西電力は、川内原発に続き、高浜原発3、4号機の再稼働の動きを強めています。

私は代表質問で、知事が「再稼働に反対の意思表示を明確にするように」と質しましたが、知事は「国において決められること」などと自身の判断を明確にすることを避けています。県民の立場に立つ沖縄の知事を見習うべきだと強く思いました

【さこ祐仁】



浜田よしゆき議員
(京都市北区)

北山文化環境ゾーン整備

浜田議員は、北山文化環境ゾーン整備について、にぎわいやエンターテイメント性が追求され、各施設の本来の役割とかけ離れた計画となっていると指摘。新総合資料館は、保安や図書館業務、延長時間帯の業務



鴨沂高校定時制の募集停止の取りやめを申し入れ(8月19日)

を民間委託すること、延長時間帯はレファレンス業務を行わないことなどが検討されています。浜田議員は、民間委託の計画の見直し、専門職員の人材確保・育成などを求めました。府立植物園も同様に、植栽管理等を業務委託し技術職員を削減してきたことで、技術を継承すべき若手が育っていない問題を指摘。職員の増員と育成に直ちに組み進むよう求めました。また、併設したカフェをめぐる、周辺住民から、夜23時までの営業やパーベキュー、大音響などへの苦情が絶えない問題を指摘。府に指導と契約の見直しを求めました。

子育て支援対策の更なる充実を

次に浜田議員は、子どもの医療費助成について、府内市町村の多くが、自治体独自の努力で、通院も窓口負担ゼロかわずかの額としているも、府制度の月3千円の自己負担をなくすよう求めました。また、第3子以降の子どもの幼稚園・保育園の保育料全額免除制度について、子育て支援のための制度である以上、所得制限をなくすよう求めました。

鴨沂高校夜間定時制募集停止するな

高校教育制度について浜田議員は、府教委が発表した鴨沂高校夜間

定時制高校の募集停止を批判。様々な課題を抱える生徒に寄り添う教育を実践する夜間定時制の今日的役割をふまえ、募集停止の中止と、学級定員引下げやスクールソーシャルワーカー配置拡充など体制の充実を求めました。

府立高校改革は、生徒・保護者・地域の意見を聞け

最後に浜田議員は、「生徒減少期」を理由に、府教委が府北部の府立高校の統合・再編を進めようとしていることについて、府立高校と高校生が府北部の地域の活性化にとってかけがえのない存在だという、「府立高校の在り方検討会議」メンバーの声を紹介。地域住民、生徒、保護者

の意見を丁寧なきき、拙速な統廃合を行わないよう強く求めました。府教育長は、府北部の地域では、災害ボランティア等で高校生が地域を支える大きな姿を示したことにふれ、「生徒の思いも含めて今後の地域の創生の在り方をふまえながら府立高校の将来的な構想については慎重にすすめていきたい」と答弁しました。

質問を終えて

北山文化環境ゾーンについて、新総合資料館の開館時間や民間委託については、「今、内部的な検討をすすめている段階で、何か決まったわけではない。これからも職員の意見を聞きながら深めていきたい」との答弁がありました。また知事は、空調費や光熱水費など、かなりのランニングコストがかかることも認めました。植物園内の北山カフェの騒音問題については、引き続き改善を求めています。府立高校のあり方では、地域における高校の社会的役割の重要性についての認識をただしたところ、教育長は高校生のボランティア活動などの実例も出して、北部地域における高校の役割の重要性について言及しました。

[浜田よしゆき]



西脇 いく子議員
(京都市下京区)

米軍基地がある限り 住民は安心できない

西脇議員は、京丹後市の米軍Xバンドレーダー基地と児童相談所の体制などについて質問しました。

米軍レーダー基地については、戦争法により集団的自衛権行使と一体に運用される危険が高まっていると厳しく指摘。その上、米軍基地があるがゆえに住民の安心・安全を脅かす事態が相次いでいる問題を追及しました。防衛局や京都府、京丹後市は住民の問い合わせにまともに取り合わず、米軍や防衛局・府・市などをつくる「安心・安全対策連絡会」も市民は傍聴すらできません。連絡会を公開し、積極的に地元への情報公開を行うよう強く求めました。

さらに、米軍関係者の交通事故対策について、交通安全講習を4回開催した程度で交通事故をなくすことはできず、宿舍から基地まではマイクログラスで通勤するという当初の約

束も反故にされるなど、地元住民の安心・安心が踏みにじられている現在の実態は大問題だと指摘し、知事の認識を質しました。
知事は、連絡会の公開については、会場の狭さや議事運営などを理由に言い訳し、問題が生じた場合には解決にあたるなどと答弁するにとどまりました。

児童相談所の抜本的な 体制拡充・設備改善を

児童相談所の体制、一時保護所の体制・設備については、貧困の拡大で社会的に孤立せざるを得ない保護者が増加するなどして、府内の児童相談所での虐待やネグレクト等の相談受理件数がここ4年で約2倍に急



米軍基地いらんちゃフェスタin丹後2015に参加(10月31日)

増していることを指摘。にもかかわらず、相談所の虐待対応の正規職員は6名しか増やさず、京田辺支所では月の残業時間が府職員平均の3倍近くになっているといった実態を告発し、国に財政措置を求めるとともに、府としても専門職の正規職員を拡充するよう求めました。

また、京都市以北では福知山市にしか児童相談所がなく、亀岡市や南丹市などの担当は東山区の府家庭支援センターとなっており、緊急対応が困難になっています。京都市以北への支所の設置も含めた相談所機能の充実を求めました。

一時保護所の設備についても、施設基準は30年前と変わらず、生活の場が男女混合とされ、宇治では入所

定員が13名に対して部屋が5つしかなく、福知山も同様の実態であると指摘。子どもが、少しでも快適に過ごせるよう、早急に施設を改善するよう求めました。

質問を終えて

一般質問では米軍レーダー基地問題と児童相談所のあり方について、決算審議では消費生活相談体制、特別支援学校の老朽校舎問題、職員の時間外勤務とメンタルヘルス問題、プロボザール問題などを取り上げました。特に今議会で浮き彫りになったのは、地域包括ケアシステムやジョブカフェなど府の目玉施策の立案などが、パソナやオムロンパーソネルなどの派遣会社に丸投げされているということです。これは、京都府がこの間、府の職員を1000人近く削減し、非正規に置き換え続けてきたことと密接に関係しています。

現場の職員さんたちは、大量で複雑な仕事をこなそうと必死で頑張っておられますが、いろいろなところで限界に来ていることがいよいよ明確になっています。

[西脇いく子]



森下 よしみ 議員
(八幡市)

森下議員は、初めての府議会定例会一般質問に立ち、中学校給食実施の取り組みなどについてたずねました。

中学校給食導入促進へ 財政支援を

国は2019年度までに学校給食実施率を90%以上にすることを目標

にしていますが、京都府の中学校給食実施率は、全国平均86%（13年度）に対して69・2%。生徒数では33・9%と全国最下位で、保護者をはじめ生徒からも中学校給食の実施を求める声が大きくなってきている。実施率向上へむけた市町村への財政支援などを求めました。

これに対し教育長は、全国と比べ低い状況にあるのは各市町に課題があるとの認識を示し、国に財政措置の拡充を要望していくと答弁するにとどまりました。

食育促進にむけて、栄養 教諭の全校配置が必要

京都府の栄養教諭の配置基準は、単独校で児童生徒650人以上に対

して1人、649人以下は4校に1人、共同調理場では2000人以下に1人となっており、国基準（単独校で550人以上に1人、共同調理場では1500人以下で1人）と比べてもたいへん厳しくなっています。森下議員は、学校給食の充実や安全性、アレルギーなどの課題への対応、食育推進のためには栄養教諭の全校配置が必要であると求めました。

介護・福祉労働者の賃金 アップのための施策を

次に森下議員は、介護保険報酬削減の影響について質問しました。

今年4月から、介護保険から事業所に支払われる介護報酬が4・48%引き下げられ、事業所に深刻な影響をもたらしています。府が実施した介護事業所への実態調査の結果について確認しつつ、介護・福祉労働者の賃金アップのため、国費の直接投入による賃金引き上げのしくみを求めること、府としても独自に賃金引き上げのための支援策を創設することを迫りました。

これに対し知事は、報酬改定による運営困難を理由とした廃止の事例は聞いていないなどと現場の実態を直視せず、介護職員の賃金についても、介護保険制度の枠内で考えるものであると述べ、独自の支援に消極

八幡市と協議し、早急に 土砂災害防止対策事業を 進めよ

最後に森下議員は、地元八幡市で発生した台風11号被害について土砂災害防止対策を地元と協議するよう求めました。この問題では、単独事業である災害に強い森づくり事業を活用し、早期復旧に向け、事業に着手していただいているとの答弁がありました。

質問を終えて

府会議員になって初めての一般質問に立ちました。たいへん緊張しましたが、住民の願いを中心に訴えることができ、念願の府会議席の重みと喜びを再認識しました。

今議会では、決算特別委員会委員としても審査に臨みました。府議会では会派割り当て時間が決まっています、発言時間に制限があります。少ない時間でしっかり質問・追及ができるよう、事前に会派で打ち合わせをして臨みます。そんなことから、連日議会が続く時は大変でした。緊張という立ちと、理事者の答弁の歯がゆさの毎日でした。

住民の皆さんと力を合わせて、戦争法を許さず、府民の暮らしを優先する府政を求めて、頑張りたいと思います。

【森下よしみ】



長野県の給食や少人数学級の取り組みを調査(8月26日)



まえくぼ 義由紀 議員
(宇治市・久御山町)

前窪議員は、10月7日に議決する議案9件について、関西広域連合規約変更に関する協議の件については反対、その他については賛成の立場から討論を行いました。

住民の暮らしとかけ離れた関西広域連合の強化をはかる規約変更には反対

関西広域連合は、戦略的観光や国際競争力強化のための産業振興を掲げ、規制緩和の手法で新たな呼び込み型開発を強め、財界の出先機関のような役割を果たしています。今回、奈良県が部分参加を表明したのは、国出先機関の地方移管の懸念がなくなったことが理由ですが、関西広域連合がその方針を変えるところか、道州制への準備を検討していることも重大です。

住民の暮らしとはかけ離れた組織になっている関西広域連合には、もはや存続意義を見出すことはできません。新たな県の加入で組織を肥大化させることは許されないととして、規約変更に関する協議の件には反対しました。

先行的交付金事業は自主性をもった実施を

先行型交付金事業は自主性をもった実施を

その他の議案については賛成を表明しつつ、指摘・要望を行いました。平成27年度一般会計補正予算は、

国の先行型交付金を活用し、いち早く地域創生に向けてスタートを切ることなどを眼目に編成されています。先行型交付金は自由度の高いものですが、政府は広域連携や公共施設等の集約化を財政誘導しようとしているだけに、財政的な制約を理由に、政府の狙う地方創生総合戦略の枠組みに従って、地方創生の事業を知事のトップダウンで進めることがないよう指摘しました。

介護保険改悪撤回、独自の支援を

京都市地域包括ケア推進費については、府内の特別養護老人ホームの待機者が6000人という状況のもと、さらなる施設整備を求めるとともに、「自助努力」の名でサービス制限や負担増をすすめる介護保険制度改悪について、国に撤回の意見を上げるとともに、府としても支援を緊急に講じるよう求めました。

亀岡サッカースタジアムは白紙撤回を

単独公共事業執行平準化対策費は、年間を通じた円滑な工事執行を図るためのものですが、土木事務所等の技術職員の大規模削減で事業執行が大きな影響を受けていることこそ重大だとして、技術職員の計画的な増員、現場体制の強化を強く求めました。

亀岡サッカースタジアム建設については、建設面積が亀岡市都市公園条例の基準を超えていることが明らかになりましたが、その事実を知りながら議会や審議会に全く報告せず、6月議会で建設関連予算を提案したことを厳しく批判。「亀岡の条

例が改正されれば違反状態は解消される」などとしていることは自治権の侵害であり、スタジアム建設は白紙撤回すべきだと指摘しました。

戦争法廃止の「国民連合政府」を

前窪議員は最後に、米軍レーダー基地や戦争法・安保法制について、住民の願いに背を向け、立憲主義と民主主義を否定する強行採決を事実上容認する知事の態度を厳しく批判。戦争法廃止で一致するすべて政党、団体、個人が力を合わせ「国民連合政府」を作ろうとよびかけ、討論を終えました。

討論を終えて

戦争法に反対するたたかいが、法案の強行によって終わるところか、さらに粘り強く発展しています。そして、日本共産党が提案している「戦争法廃止の国民連合政府」の呼びかけに反響が広がっています。

私は、「憲法を暮らしの中に生かそう」の垂れ幕を京都府庁正面に掲げてきた蜷川知事時代を思い起こしつつ、知事が、憲法遵守の立場にある自治体の長として、多数の府民の声に応え、戦争法廃止、米軍のXバンドレーダー基地の撤去を求めるべきだと討論で指摘しました。

かつて知事と京都市長がスクラムを組んで、国の悪政に立ち向かった時代がありました。知事も、自治体首長も、戦争法廃止の先頭に立ってほしいものです。

【まえくぼ義由紀】



馬場こうへい 議員
(京都市伏見区)

意見書案11件と決議案について賛成する立場で討論しました。

憲法違反の戦争法は廃止し、米軍レーダー基地の撤去を

共産党提案の「憲法違反の戦争法（安保法制）の廃止を求める意見書案」「経ヶ岬米軍レーダー基地を撤去することを求める意見書案」については、自衛隊がすでに派兵されている南スーダンにおける「駆けつけ警護」など、戦争法が現実発動される危険が浮上していることを指摘。国民的な反対運動が強行採決後も広がり続け、戦争法の廃止と立憲主義の回復に向け、野党の協力を求める流れへと発展していることを紹介して、こうした国民・府民の声にこたえて行動することを呼びかけました。

広がる矛盾の打開へ、府民目線で

決算特別委員会を含む長丁場の9月議会が終わりました。

「学校間の格差が広がっている。どの高校でもちゃんと学べる環境に」「TPPが始まれば府の農業に大きな影響が出る。府としても影響調査を行うべき」「教員の多忙化解消を」——今回の決算特別委員会では、他の会派の議員からも、次々と府の施策に対しての問題提起がなされました。こうした指摘をせざるを得ないほど、一つ一つの現場が大変になっていることを示しているのではないのでしょうか。

しかし一方では、「オール与党」として府政を支える姿勢は続いています。こうした矛盾が広がる中、引き続き府民の暮らし目線で、府政に迫っていきます！。

【馬場こうへい】

した。また、経ヶ岬米軍レーダー基地について、もともと普天間基地の名護市辺野古への移設と合わせて約束されたものであり、米軍幹部に戦争法の成立を公言していた自衛隊・河野統幕長が「ミサイル防衛の連携において非常に重要」と発言していたことに見られるように、集団的自衛権行使と一体に運用される危険が高まっていることを強調。当初の約束が次々に踏みにじられ、地元住民の安全と安心が著しく脅かされている現状からも、その撤去を強く求めました。

高浜原発再稼働に反対。マイナンバー制度の導入は中止せよ

「関西電力高浜原子力発電所3、4号機の再稼働に反対する意見書案」については、福島第一原発事故が収束せず、いまだに19万人もの避難者がいるもどで、国が電力会社と一体になって再稼働を進めているのは重大だと厳しく批判。福井地裁が運転差し止めの仮処分を決定した重みを受け止め、原発ゼロを決定することこそ求められていると強調しました。また、10月5日に施行されたマイナンバー制度にかかわって、これが徴税強化や社会保障費削減を狙ったものであることを指摘。8割の国民がプライバシー侵害などに「不安」

を持ち、マイナンバーを扱う中小零細業者には重い負担になることから、その実施中止を求める意見書の賛同を求めました。

労働者派遣法の抜本的改正、TPPから撤退と米価下落対策を

「労働者派遣法の抜本的改正を求める意見書案」については、先斗町のれん会とブラックバイトユニオンが、先斗町でのブラックバイトの根絶をめざす共同声明を発表したことを紹介。京都府が正規雇用拡大の目標を掲げていることにも触れながら、「人間らしく働くルール」の確立こそが求められていることを強調し、生涯派遣等を生み出す労働者派遣法の大改悪の撤回と労働者保護法への抜本改正を求めました。また、TPP交渉の大筋合意で、政府自身が「聖域は守る」としてきた「重要品目」についても大幅に譲歩したことを厳しく批判。協定の調印中止を求めるとともに、農家が安心してコメ作りを続けられるように、米価安定のための政府と京都府の対策を求めました。

2015年9月議会 請願の審議結果 10月7日本会議

件名	議決結果	賛否の状況				
		共産	自民	民主	公明	維新
「マイナンバー制度実施を延期し、廃止を求める意見書の採択に関する請願」(請願者/京都府商工団体連合会)	不採択	○	×	×	×	×
「安保関連法の採択強行に抗議し、廃止をもとめる意見書採択に関する請願」(請願者/新日本婦人の会京都府本部)	不採択	○	×	×	×	×

※いずれも紹介議員会派は日本共産党

意見書・決議案採決結果

件名	提案会派	賛否の状況					議決結果
		共産	自民	民主	公明	維新	
公務員獣医師の処遇改善に関する意見書	自民・民主・公明	○	○	○	○	○	可決
地方創生に係る新型交付金等の財源確保を求める意見書	自民・民主・公明	×	○	○	○	○	可決
マイナンバー制度の実施中止を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	否決
立憲民主主義国家として国民と共に歩むことを求める意見書	民主	×	×	○	×	×	否決
憲法違反の戦争法(安保法制)の廃止を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	否決
関西電力高浜原子力発電所3、4号機の再稼働に反対する意見書	共産	○	×	×	×	×	否決
経ヶ岬米軍レーダー基地を撤去することを求める意見書	共産	○	×	×	×	×	否決
児童相談所等の体制整備・虐待対策の拡充を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	否決
児童虐待の防止に向けた体制強化を求める意見書(対案)	自民・民主・公明	○	○	○	○	○	可決
私学教育の振興に関する意見書	自民・民主・公明	○	○	○	○	○	可決
ICT活用による地域活性化とふるさとテレワークの推進を求める意見書	自民・民主・公明	×	○	○	○	○	可決
雇用の安定を求める意見書(対案)	民主	○	×	○	×	×	否決
労働者派遣法の抜本的改正を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	否決
米価下落対策を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	否決
米価下落対策を求める決議	共産	○	×	×	×	×	否決

労働者酷使の ブラック企業根絶を

上原 ゆみ子 (京都市伏見区)



府会議員団として、青年のみなさんと、高い学費、奨学金制度、ブラックバイトなどのアンケートに取り組んでいます。

私の通っていた専門学校は、今は京都造形大学となっていますが、年間授業料は180万円。それに加えて作品作りの材料費が高く、「補助してほしい」

と訴えられました。アルバイトでは最低賃金が上がったものの、人員削減されシフトがきつくなったとのことです。

先日、朝宣伝の後にときおり立ち寄るレストランチェーン店で、「週50時間も働いています。挙句になかなか帰らせてもらえない。相談したい」と、ウエイトレスの方から耳打ちされました。ブラックな働き方はパートにも影響が出ています。労働者を酷使するブラック企業は根絶しかありません。



本庄 たかお議員
(京都市山科区)

2014年度決算特別委員会が10月9日から10月29日まで開かれ、10月29日の知事総括質疑では、本庄たかお、みつなが敦彦両議員が、米軍レーダー基地問題、府立高校再編問題、高浜原発3、4号機の再稼働問題、亀岡サッカースタジアム建設計画、府の公募型プロポーザルのあり方の問題について質問しました。

騒音・交通事故・米軍属住宅建設。基地ある限り解決なし

本庄議員は、京丹後市の米軍Xバンドレーダー基地について、戦争法成立で、基地そのものが攻撃の対象となる可能性、危険性が増している」と指摘。基地稼働後、騒音・低周波による健康被害、米軍関係者による20件の交通事故、住民意向を無視した米軍属住宅建設などが相次ぎ、問題が解消されない実態を示し、知事の責任を追究しました。知事は「順

次対策が講じられている」等と答弁。本庄議員は、基地がある限り問題は繰り返されると指摘し、基地撤去を強く求めました。

また京都府が、メキシコ料理店を交流拠点とするNPO法人京丹後市日米友好協会に対して「地域力再生プロジェクト支援事業交付金」として100万円、市町村振興協会からも100万円を支援している問題について、米軍人のための遊興施設であり府が支援する必要は全くないと指摘。「米軍基地問題の解決を脇に置き、米軍の存在を固定化するものだ」と知事の姿勢を厳しく批判し、財政支援をやめるよう求めました。

府北部の生徒減少を理由とする「府立高校減らし」はやめよ

次に本庄議員は、府教委が生徒減少を理由に北部の「府立高校減らし」の計画を策定し、早ければ2017年度の受検から実施しようとしていることについて、地域から高校がなくなれば、若者の流出に拍車がかかり、地域の衰退を招くと指摘。「高校間の序列化が進み、地元の子供の進学希望が少ない。地域では高校を良くしていこうと高校と地域の結びつきをつくり、お互いに努力している。高校は地域の活性化、丹鉄の維持にとってもかけがえのない存在」

との声を紹介し、教育長はこれらへの声にどう応えるのかと質しました。教育長は、「今後は検討が必要な地域ごとに意見を聞き出す場をもつうけ、丁寧にかつスピード感をもって作業を進めたい」と答弁。本庄議員は、公開された場で丁寧に検討し、地域、保護者の意見を聞くよう求め、高校間に序列をつくる恣意的な「府立高校減らし」はやめるよう強く求めました。

前期選抜制度は廃止せよ

また、前期選抜制度について、「進学系専門学科」が早期に生徒を獲得するために多くの中学生に不合格体験をさせ、挫折を味あわせ苦しめるものであり廃止を強く求めました。

鴨沂高校夜間定時制の灯を消すな。募集停止を撤回せよ

最後に本庄議員は、鴨沂高校夜間定時制の募集停止について、不登校や他校の中退を経験し、やり直したい生徒、働きながら学びたい生徒、病気や障害のある生徒、学習の機会を奪われた高齢の人などが、互いに交流する中で成長し、安心して学校生活を送れる場であり、募集停止を撤回するよう強く求めました。

質問を終えて

NPO法人が「米軍関係者との交流の拠点」として開店したメキシコ料理店。京都府から100万円の財政支援を受けています。調査すると、店内にはダーツなどの設備があり、外国のビールも揃えられた、まさに遊興施設でした。駐車場には、「わ」ナンバーのレンタカーが何台も停められ、スパイスの効いたメキシコ料理にアルコールが入れば、飲酒運転や交通事故につながりかねません。

レーダー基地の本格稼働から1年。騒音による健康被害、20件もの交通事故、住民無視の米軍属住宅建設問題など、「安心・安全」の約束は反故にされ、住民の不安は無視され続けています。米軍基地という根本問題の解決を棚上げし、米軍の存在を固定化する財政支援（思いやり予算）は許されません。

[本庄たかお]



みつなが敦彦 議員
(京都市左京区)

高浜原発3、4号機の再稼働に反対を

高浜原発3、4号機にかかわって、政府が安全審査に合格を出し、関西電力は3号機に続いて4号機の使用前検査を申請するなど、再稼働への準備が進められています。光永議員は、福井地裁による運転差し止めの仮処分決定をめぐる審査は続いており、福井県等との広域避難の具体化も進んでいないも、再稼働は到底ありえないと指摘。3号機は12月下旬、4号機は1月下旬の再稼働が想定されているも、知事としてこれに反対を表明するよう求めました。また、各自自治体で開催される説明会を、再稼働容認の口実にしないよう釘を刺しました。知事は、「司法判断の結果を踏まえて対応していく」と述べるにとどまりました。

問題続出の亀岡スタジアム計画。建設ありきの姿勢を正せ

光永議員は次に、亀岡スタジアム計画が、基本設計段階では市の都市公園条例が定める面積基準に違反している問題を指摘し、計画や設計を見直すのではなく、条例を変えて対応するという考え方が重大だと批判。さらに、観客席の高さが6・4メートルもあるのに、建築基準法施行条例で3メートル以内ごとに設置することが求められている横断通路がない問題を質しました。

知事は、今年2月の条例改正で解決済みという認識を示しましたが、光永議員は、設計業者との協議の中で条例改正が検討された経過を示して、利用者の安全を軽視する考えだと指摘。これだけの重大問題を議会にも報告せず、市民に知らせないまま進めようとする態度を批判しました。また、デザインビルド方式でコスト削減できるという知事の説明に反し、地下水排水対策、地下駐車場整備、にぎわい施設ゾーン等を入れると、総事業費がどこまで膨れあがるかわからない実態を暴露。知事トップダウンの、スタジアム建設ありきの姿勢こそが問題だとし、計画は立ち止まって論議し直すよう求めました。

公募型プロポーザルのあり方をはじめ、自治体の委託事業の見直しを

光永議員は、公募型プロポーザル方式で委託された100万円以上の事業が、477件48億円にもなっていることも紹介し、こうした問題の総括が必要だと問題提起。ジョブパーク事業では、ほとんどがパソナをはじめとする人材派遣会社を選定されていること、重度障害のある方に30000円の商品券を配布する事業がJTBに委託され、結局5000人もの人に商品券が届かなかったにもかかわらず、事業費の3分の1がJTBへの支払いに充てられたことなどを例に挙げ、雇用や福

祉の施策として相応しいのかと追及しました。

光永議員は、きちんと哲学を持ってやれば、公募型プロポーザル方式も有用であると述べつつ、何がプロポーザルに適しているかのガイドラインもない問題点を指摘。京都府の職員が削減され、発注会社化している現状を根本的に転換するため、府職員を計画的に増員し、公契約条例で賃金と地元業者を守る立場に立つよう求めました。

質問を終えて

総括質疑は、何度やっても緊張します。どんな答弁が出るのか、どう切り返すのか、直前までいろいろ考えつつ、議員団あげて調べ尽くそうと頑張ります。

知事は、口先だけの官僚答弁でゴマカシだらけ。亀岡スタジアム建設では、建築基準法上義務付けられている安全通路がないため、議会への報告なしに府条例の緩和を行っていたにもかかわらず、「府県で基準をつくれるのだから問題ない」と答弁。今回初めて、公募型プロポーザルの多用により「自治体が発注会社化している」と指摘しましたが、「ルールに基づいてやっている」と開き直りました。しかし、この問題では「点検していきたい」と答えざるをえなくなり、議員団あげた調査の力が政治を動かすことを実感する議会でもありました。

[みつなが敦彦]



島田 けい子議員
(京都市右京区)

島田けい子議員は、2014年度決算認定にかかわる議案5件のうち、第8号、第10号議案の2件の反対し、その他3件に賛成する立場から討論しました。

自治体のあり方を歪める 府政の現状を批判

第8号議案の「平成26年度一般会

計及び特別会計歳入歳出決算を認定に付する件」については、三つの理由をあげて反対しました。

その第一は、「戦争法」や原発再稼働、アベノミクスと消費税増税など、あらゆる分野で平和と暮らしを破壊する安倍政権の暴走と対決せず、推進する態度を取ってきたことです。

第二の理由は、自治体のあり方の歪みにかかわる問題です。島田議員は、①公募型プロポーザル方式による随意契約が477件48億円にもふくれ上がり、府の目玉事業も相次いで他府県事業者や全国展開の派遣業者に委託するなど自治体が「あつせん会社化」している問題、②アベノミクスに追随した財政運営の結果、全国トップレベルの人員削減によ

り、災害復旧や公募型公共事業等の執行が大幅に遅れるといった事態が広がるなど、府民や職員にしわ寄せを強いている問題、③地方創生を旗印に、基礎自治体と地域を切り捨てる政策を本格的に進めようとしている問題、④北山文化環境ゾーン整備や亀岡サッカースタジアムなど、府民や議会に情報を隠し、批判的な声には耳を貸さないトップダウンの府政運営が行われている問題、などをあげて厳しく批判しました。

第三の理由は、特色化などを名目に、格差拡大と高校統廃合の動きが進められようとしていることです。島田議員は、生徒減少を理由に府立高校の再編統合を進めることは、地域の存続にかかわる大問題だと指

摘。「進学実績」の学校間格差について自民党議員から批判の声が上がったことにも触れて、「特別な学校づくり」で格差をつくり、入試制度を通じて序列化と競争を激化させるようなやり方を改め、どの地域の高校も分け隔てなく教育環境を整えること、少人数学級や中学校給食への支援、特別支援学校の老朽化・過密化対策などを求めました。

第10号議案の「平成26年度京都市水道事業会計決算を認定に付する件」については、高い水道料金の要因となっている受水市町村への過大な供給水量を見直さず、いわゆる「カラ水」料金を自治体と住民に押し付けているため反対しました。

討論を終えて

長丁場の決算審議が終わりました。あらゆる分野で、暮らしも平和も民主主義も壊す安倍暴走政治のもと、府民の暮らしを守るために、京都府政と知事の役割が問われる議会でした。

残念ながら現府政は、戦争法でも、原発の再稼働でも、TPP交渉の大筋合意でも、国民の立場でものを言おうとしません。むしろ、大企業優先で弱いものを切り捨てるアベノミクスに追随し、さらに自治体を「解体」させかねない行財政運営の歪みが明らかになりました。11年間で府職員は1150人も減少し、非正規への置き換えや民間委託がすすみました。京都ジョブパークや京都式地域包括ケアの事業も、パソナに独占的に委託される事態です。住民福祉の向上のために働く自治体を取り戻すため、引き続き頑張ります。

【島田けい子】

府内企業育成で 地域経済に貢献を

原田 完 (京都市中京区)



決算特別委員会も含めた長い議会が終わりました。

決算特別委員会では、プロポーザル方式による随意契約が447件48億円にのぼり、その多くが他府県大企業に委託されている実態が明らかになりました。例えば、小泉政権時代に大企業応援の規制緩和・新自由主義の旗頭だった竹中平蔵氏がグループの会長を務める人材派遣会社パソナが、雇用対策事業の多くを受託しています。

府内企業の育成、府内企業発注で、率先して地域経済に貢献しなければならない京都府が、振興計画や府民生活応援の仕事を他府県の事業者が発注しているのは、府職員のスキルアップを含め、行政の責任を投げ捨てる行為であり、大問題です。

引き続き府民目線での提言と追及を行っていきます。

2015年9月議会 議案の議決結果 10月7日本会議、11月4日閉会本会議

議案番号	件名	議決月日	賛否の状況					議決結果
			共産	自民	民主	公明	維新	
第1号	平成27年度京都府一般会計補正予算(第2号)	10月7日	○	○	○	○	○	原案可決
第2号	平成27年度京都府流域下水道事業特別会計補正予算(第1号)	10月7日	○	○	○	○	○	原案可決
第3号	職員の退職手当に関する条例一部改正の件	10月7日	○	○	○	○	○	原案可決
第4号	京都府立都市公園条例一部改正の件	10月7日	○	○	○	○	○	原案可決
第5号	京都府風致地区条例一部改正の件	10月7日	○	○	○	○	○	原案可決
第6号	京都府児童ポルノの規制等に関する条例廃止の件	10月7日	○	○	○	○	○	原案可決
第7号	関西広域連合規約変更に関する協議の件	10月7日	×	○	○	○	○	原案可決
第8号	平成26年度京都府一般会計及び特別会計歳入歳出決算を認定に付する件	11月4日	×	○	○	○	○	認定
第9号	平成26年度京都府電気事業会計決算を認定に付する件	11月4日	○	○	○	○	○	認定
第10号	平成26年度京都府水道事業会計決算を認定に付する件	11月4日	×	○	○	○	○	認定
第11号	平成26年度京都府病院事業会計決算を認定に付する件	11月4日	○	○	○	○	○	認定
第12号	平成26年度京都府工業用水道事業会計決算を認定に付する件	11月4日	○	○	○	○	○	認定
第13号	母子寡婦福祉資金償還金請求事件に係る訴えの提起の専決処分について承認を求める件	10月7日	○	○	○	○	○	承認
第14号	損害賠償請求事件に係る控訴の専決処分について承認を求める件	10月7日	○	○	○	○	○	承認

「豊かな森を育てる府民税」はやめよ

かみね 史朗 (京都市右京区)



京都府は、来年2月議会に「豊かな森を育てる府民税」(個人の府民税均等割1500円に600円上乘せ)を提案しようとしています。私は農商工労働常任委員会で、林業の衰退や山林の荒廃をもたらしてきた国や京都府の責任が重大であると指摘しました。国は木材の輸入自由化で林業を衰退させ、森林

整備予算を7年前より422億円も削減し、森林の荒廃を助長してきました。京都府も林業予算を6年前より24億円も削減しました。こうした国と府の政治を転換し、木材の輸入自由化に歯止めをかけ、林業振興と山林保全の対策予算を抜本的に増額することこそ必要です。しかも消費税増税や実質賃金の低下、年金削減などで府民の暮らしは大変であり、新たな府民負担は認められません。

2015年9月定例議事を終えて(大要)

日本共産党京都府会議員団

9月16日から開かれていた9月定例議会が、決算特別委員会をさきみ11月4日に閉会した。

今議会は、戦争法(安全保障法制)をめぐる国民的反対運動の歴史的な広がりの中で行われるとともに、地方創生の名による地方切り捨ての具体化がすすめられているもとで、自治体と首長の在り方が問われる議会となった。

わが党議員団は、戦争法やTPP、高浜原発再稼働と京丹後米軍レーダー基地をはじめ、安倍政権による暴走と山田府政のもとでの京都での具体化に真正面から対決するとともに、暮らしの願いの実現にむけ論戦した。また、今日における山田府政の新しい特徴と動きを事実にもとづいて明らかにする論戦を攻勢的に行った。

1、本議会に提案された議案9件のうち、第7号議案関西広域連合規約変更に関する協議の件1件に反対した。これは、関西広域連合への奈良県の部分参加に伴う規約変更であるが、今日、関西広域連合はあたかも財界出先機関のような役割を果たし、住民の暮らしとかけ離れた組織として存在している。関西広域連合は、もはや存続意義はなく、解散すべきとして反対した。

2、決算認定議案5件のうち、第8号議案「平成26年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算を認定に付する件」及び、第10号議案「京都府水道事業会計決算を認定に付する件」には反対した。

第8号議案「平成26年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算を認定に付する件」の反対理由は第一に、あらゆる分野で平和も民主主義も暮らしも破壊する安倍政権の暴走に対し、府民の代表として対決せず、推進する態度をとってきたためである。

「戦争法」について、同法を廃止し、日本に立憲主義、民主主義を取り戻すための市民革命ともいうべき運動が大きく広がっており、とりわけ、本府の米軍レーダー基地の危険性が現実性を帯びているにもかかわらず、山田知事は「国家の問題であり、地方自治体はものを言える立場でない」との態度を崩さず、住民の安全安心を守る約束すら果たそうとしない。また、高浜原発3、4号機の再稼働について、山田知事は「安全安心についての説明を求めている」との答弁に終始しており、現在、開会中の北部自治体説明会や協議会が開かれたことをもって、再稼働容認となる可能性がある。さらに、消費税増税を容認し、TPP大筋合意について異議を唱えず、さらにアベノミクスと称する経済政策により「経済と雇用」に明るさが見えた」と現実とかけ離れた認識を述べる一方、中小企業への固定費支援の事業を打ち切り、特区を活用した外需頼みの政策を推進してきたことは重大である。

反対理由の第二は、自治体の在り方を大きく歪めてきているためである。2014年度は、アベノミクス14か月予算として実施されたが、中でも公募型プロポーザル方式による随意契約が477件48億円にも膨れ上がり、しかも北部振興の柱と府が位置付ける「海の京都事業」総合プロデュースをリクルートに委ね、京都市域域包括ケア推進機構は、「金額が安い」という理由で2013年度のパソナから2014年度にオムロンパソナへ変更し、京都府ジョブパーク事業でもパソナをはじめとした人材派遣会社をほとんど選定した。

また、政府追従の財政運営が府民や職員に矛盾やしわ寄せを強いている。平成10年に5290人いた職員は昨年4146名と、11年間で1150名も削減するなど、

全国トップクラスの人員削減を行ったことにより、知事部局の定数条例を1000人近くも下回る定数配置と非正規職員への置き換えは異常であり、これらが深刻な超過勤務をもたらし、経験や技術の継承を一層困難にしている。

また、地方創生を旗印に、本府がすすめる「北部連携都市構想」は、国とは違うと言いつつ、「フルセット自治体を支援するものでない」と述べ、基礎自治体と地域を切り捨てる施策を本格的に進めようとしており、これでは、市町村合併の押し付けにつき、基礎自治体をこわし、地域の持続可能性をも奪いかねないものである。一方で「こどもの医療費助成制度を中学校卒業まで通院も無料にしてほしい」という声や「中学校給食の実現」等は市町村の責任だと言いつつ背を向けていることは重大である。

反対の理由の第三は、特色化などを名目に、あらたな格差拡大と高校統廃合の急激な動きがすすめられようとしていることである。

高校間に格差をつくり出し、高校が生徒をふるい落とす前期選抜制度の入試制度を導入したことで、いっそうの格差と序列化、過度な競争を生み出してきた総括や反省もないままに、拙速に結論ありきで進めようとしているもので、極めて重大である。

第10号議案「平成26年度京都府水道事業会計決算を認定に付する件」は、長年の要望と運動により、乙訓浄水場系、木津浄水場系については料金の値下げが一部実施されたものの、今回「基本水量」について、「建設負担料金」と変更し、高い水道料金の要因となっている過大な受水市町村への供給水量については見直さず、いわゆる「カラ水」料金を自治体と住民に押し付けているため反対した。以下続く(全文及び詳細は議員団ホームページをご覧ください)

給付制奨学金を！ ブラック企業なくそう

成宮 まり子 (京都市西京区)



高い学費と奨学金返済に苦しむのは日本の異常！ブラック企業・ブラックバイトに泣き寝入りはしない！…京都の若者たちが立ち上げた「Local Democracy Action - KYOTO 生きやすい京都をつくる全世代行動」に呼応し、大学門前や地域で若いみなさんとのアンケート対話を重ねてきまし

た。「日本の学費が世界一高いなんて知らなかった。給付制奨学金はぜひつくってほしい」「学費のためにバイトは必修。勉強時間が不足」「バイト先はいつも人手不足。無理なシフトが授業やテストにも響く」など、切実な声が次々と寄せられ、期待の大きさを実感します。

「戦争法」で示された若い世代の鮮烈なエネルギー。あわせて、若者の未来を見えなくする2つの大問題の解決へ、全力でがんばる決意です。

2016年度京都府予算に関する 申し入れを行いました

日本共産党京都府会議員団は、2016年度の京都府予算に関する要望を「戦争法に反対し、憲法を生かし、府民の暮らしと地域経済を守る府政を」にまとめ、11月4日に知事に対する申し入れを行いました。

重点要望では、安倍内閣の暴走への追従をやめ、憲法と平和、暮らしを守る府政にすることを求めて、戦争法廃止と立憲主義回復を政府に働きかけること、京都府農業と地域経済、府民の安心安全、医療などに重大な影響を与えるTPPの調印に反対することなどを求めています。

さらに、住民が主人公の地域づくり、地域経済の振興をはかるべきとして、基礎自治体を壊し、地域の持続可能性を壊す北部連携都市構想ではなく、地域と自治体を支援するやり方に改めることや、中小企業振興基本条例や公契約条例の制定、住宅リフォーム助成など地域循環の切れ目のない中小企業支援を行うこと、ブラック企業・ブラッ

クバイトをただして、正規雇用拡大に本格的に踏み出すことなどを求めています。また、現在議論が進められている森林環境税については、森林の荒廃をもたらした国の責任で森林保全と林業振興を行うべきであり、新たに府民の負担を増やすべきではないと求めています。

京都スタジアム(仮称)にみられる法令を無視した強引な府政運営や、公募型プロポーザルやデザインビルドの手法を使つた公的責任と役割の丸投げを厳しく批判し、府の責任と人材で行政執行ができる体制の確立を求めています。

また、府独自の老人医療費助成制度の拡充や1割負担に戻すこと、子どもの医療費助成制度の月3000円負担の廃止、児童相談所の体制強化、学校統廃合の検討中止など、誰もが安心できる社会保障、どの子ども大切に伸ばす教育の実現を求めています。

日本共産党 京都府会議員団



まえくぼ 義由紀
(宇治市・久御山町)



かみね 史朗
(右京区)



うだ けい子
(右京区)



みつなが 敦彦
(左京区)



原田 完
(中京区)



山内 よし子
(南区)



西脇 いく子
(下京区)



さこ 祐仁
(上京区)



本庄 たかお
(山科区)



上原 ゆみ子
(伏見区)



浜田 よしゆき
(北区)



成宮 まり子
(西京区)



馬場 こうへい
(伏見区)



森下 よしみ
(八幡市)